

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成23年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,671	△0.2	34	△60.6	55	△53.4	27	△58.2
23年3月期第2四半期	2,678	9.3	88	—	120	430.7	66	406.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.23	—
23年3月期第2四半期	7.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,917	8,351	84.2
23年3月期	10,360	8,527	82.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,351百万円 23年3月期 8,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	0.5	455	△7.8	500	△9.2	270	△1.1	31.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	8,754,200 株	23年3月期	8,754,200 株
24年3月期2Q	90,361 株	23年3月期	90,330 株
24年3月期2Q	8,663,843 株	23年3月期2Q	8,664,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年11月30日(水)に機関投資家、アナリスト向けに説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、平成23年12月上旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原発事故による放射能汚染や電力供給問題、欧米の財政不安による急速な円高進行等が影響し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社はこのような経済環境のなかで、長年にわたって蓄積したノウハウを活かしたコンサルティングメニューやメソッドの開発等に取り組み、顧客基盤である中堅・中小企業が持続発展するための価値創造の提案とサービスの提供に尽力してまいりました。

管理面におきましても、人材採用力の強化と新人事制度の運用推進を図るとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化と経費見直しによるコスト削減にも注力してまいりました。

このような結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億71百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は34百万円（前年同期比60.6%減）、経常利益は55百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

また、当第2四半期会計期間において、子会社（非連結）である田辺企業管理諮詢（上海）有限公司の株式の実質価額の回復が困難と判断した結果、関係会社株式評価損（7百万円）を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は27百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンサルティング統轄本部）

コンサルティング統轄本部は、中堅・中小企業向けの事業領域や経営ニーズ別コンサルティングメニューの開発を強化するとともに、品質向上に努めてまいりました。また、ブランディング商品による顧客創造システムの構築により成長力と収益力のアップに尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、東日本大震災により第1四半期前半の受注活動に影響があったものの、東北地方で実施した復興支援講演会や各地域で実施した無料経営相談会等が足掛りとなり、回復基調にあります。

経営協力契約数は、四半期累計期中平均328契約（前年同期347契約）と前期末からの落ち込みが影響して減少しておりますが、当第2四半期会計期間末現在では震災前の状況にまで回復しております。また、教育売上についても、受注単価と契約期間が伸びております。しかしながら、診断・調査売上の契約単価が低調に推移したこと等により、売上高は12億33百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

セミナー部門におきましては、経営者・経営幹部を対象とした社長教室では、定員に達する申し込みがあり、幹部候補生スクールにおいても地域差はあるものの前年を上回る受講者数で推移いたしました。しかしながら、新入社員セミナーの受講者数の減少等や震災の影響によるセミナーの開催延期により、売上高は2億41百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

研修センター部門におきましては、交通の便等立地にこだわった施設の選択や外部施設の利用を控える傾向が続いており、売上高は61百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は、15億39百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益は2億57百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（ネットワーク本部）

ネットワーク本部は、提携先である金融機関、会計事務所等の顧客創造支援のため、コンサルティング部門との連携を強化し、情報コンテンツの品質向上と整備に注力してまいりました。また、会員サービスの付加価値向上を目指し、新商品開発にも取り組んでまいりました。

このような結果、提携する金融機関や会計事務所において開催した勉強会の売上や経営情報誌の売上は堅調に推移したものの、イーグルクラブ等の会員組織の有料会員数が、企業の経費見直し等による退会により10,696会員（前年同期比14.3%減）となり、売上高は1億77百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は27百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、引き続き営業付加価値向上を目指し、営業能力・商品力・組織力の強化によるコンサルティングセールスの推進と、イベント・POP等の販促分野におけるトータル提案にも注力してまいりました。

また、新商品の開発と販売用商品の販売チャネル拡充にも努めてまいりました。

このような結果、震災の影響による受注活動の遅れも徐々に回復し、売上高は9億55百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント損失は1億95百万円（前年同期セグメント損失2億2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は99億17百万円となり、前事業年度末比4億43百万円減少いたしました。

流動資産は、前渡金の増加等がありましたが、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が減少したこと等により、前事業年度末比2億6百万円減少いたしました。

固定資産は、役員生命保険の増加等がありましたが、長期預金の早期償還等により、前事業年度末比2億36百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は15億66百万円となり、前事業年度末比2億66百万円減少いたしました。

流動負債は、前受金の増加等がありましたが、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比2億84百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比18百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は83億51百万円となり、前事業年度末比1億76百万円減少いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年8月5日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成23年10月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績につきましては、平成23年8月5日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,859	2,125,324
受取手形及び売掛金	447,771	399,517
有価証券	1,100,371	1,100,018
商品	30,605	80,411
原材料	9,544	48,255
その他	207,982	422,777
貸倒引当金	△4,752	△4,852
流動資産合計	4,378,382	4,171,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,160,361	1,127,887
土地	2,180,818	2,180,818
その他(純額)	71,391	59,863
有形固定資産合計	3,412,571	3,368,568
無形固定資産	28,340	25,500
投資その他の資産		
その他	2,541,425	2,352,118
貸倒引当金	△2	△6
投資その他の資産合計	2,541,422	2,352,112
固定資産合計	5,982,334	5,746,180
資産合計	10,360,716	9,917,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,519	170,964
未払法人税等	255,173	31,023
賞与引当金	165,800	170,500
その他	573,279	517,735
流動負債合計	1,174,771	890,223
固定負債		
退職給付引当金	239,654	242,331
役員退職慰労引当金	404,327	419,797
その他	14,033	14,033
固定負債合計	658,015	676,162
負債合計	1,832,787	1,566,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,484,656	4,321,998
自己株式	△38,984	△38,998
株主資本合計	8,620,519	8,457,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,394	△39,404
土地再評価差額金	△67,196	△67,196
評価・換算差額等合計	△92,591	△106,601
純資産合計	8,527,928	8,351,246
負債純資産合計	10,360,716	9,917,632

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,678,169	2,671,887
売上原価	1,409,323	1,403,843
売上総利益	1,268,845	1,268,043
販売費及び一般管理費	1,180,349	1,233,208
営業利益	88,496	34,834
営業外収益		
受取利息	12,255	11,275
受取賃貸料	9,899	9,899
その他	12,511	3,714
営業外収益合計	34,666	24,889
営業外費用		
有価証券評価損	—	1,790
満期保険差損	2,906	—
保険解約損	—	1,968
雑損失	123	3
営業外費用合計	3,029	3,762
経常利益	120,133	55,961
特別損失		
固定資産除売却損	2,757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
関係会社株式評価損	—	7,999
特別損失合計	5,207	7,999
税引前四半期純利益	114,926	47,961
法人税等	48,050	20,014
四半期純利益	66,875	27,947

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,926	47,961
減価償却費	57,405	50,036
受取利息及び受取配当金	△8,793	△5,175
有価証券利息	△7,293	△6,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	206	104
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,100	4,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,190	2,677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	900	15,470
売上債権の増減額(△は増加)	62,737	48,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,419	△88,516
前渡金の増減額(△は増加)	△213,706	△199,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,597	△9,554
その他	21,065	△59,124
小計	△55,278	△198,559
利息及び配当金の受取額	19,527	13,900
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,956	△242,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,795	△427,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△599,738
有価証券の売却及び償還による収入	1,101,433	600,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,919	△8,526
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,511	—
その他	19,648	162,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,673	154,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△87	△14
配当金の支払額	△154,886	△188,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,974	△188,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,096	△461,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,781	3,586,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372,684	3,125,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,565,485	184,536	928,147	2,678,169	—	2,678,169
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,427	4,481	382	12,291	△12,291	—
計	1,572,912	189,017	928,529	2,690,460	△12,291	2,678,169
セグメント利益 又は損失(△)	290,220	42,270	△202,530	129,960	△41,463	88,496

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,539,239	177,219	955,428	2,671,887	—	2,671,887
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,661	3,378	316	10,356	△10,356	—
計	1,545,900	180,598	955,744	2,682,243	△10,356	2,671,887
セグメント利益 又は損失(△)	257,925	27,272	△195,525	89,672	△54,837	34,834

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。